

課題

農業創造人材育成事業【環境農業推進課】

フォローアップ  
(アウト・カム)

事業内容

- ◆ねらい 本県の農業・農村を活性化に向け、自ら企画・提案(創造)し、行動できる農業者等を育成する。
- ◆対象 14グループ(県内7ブロック×各ブロック2グループ)1グループ2~3名人を募集。  
公募+ブロック推薦(農業振興センター)。
- ◆開催内容 講演会1回・現地調査+ワークショップ6回・地域活性化計画作成2回・成果発表会(1回)  
+個別アドバイス
- ◆方法 専門アドバイザー 金丸弘美氏(食と環境ジャーナリスト)への委嘱  
「田舎力」(NHK新書)著者 総務省地域力創造アドバイザー  
ワークショップ講師 睦地履正氏(四万十ドラマ社長・「道の駅とおわ」・県産業振興アドバイザー)  
東谷望史氏(JA馬路村組合長・総務省地域人材ネット)  
山口成美氏((有)シュシュ代表 長崎県地域特産品マスター) 他
- ◆予算額 9,155千円(NPO法人等への委託含む)

産業振興計画

地域アクションプラン



産業振興推進事業  
(ステップアップ事業)

提案  
14事業

C→A  
ランクアップ

自ら実践・行動

農業・農村の活性化

地域の強み食・農・環境を生かした地域活性化に取り組み人材

動機付け → 先進地調査(=イン・カム) → ワークショップ(=イン・テイク) → 企画・提案書(行動計画)作成(=アウトプット)

第1回

先進事例調査+ワークショップ  
(スーパーバイザーのアドバイス・コーディネート)

- 第2回 第3回
  - テーマ 「モノづくりから地域のブランド化」
  - 先進調査 【馬路村に学ぶ】
  - 講師 東谷望史(JA組合長)
  - ワークショップ 商品開発・販売戦略・顧客管理  
地域ブランド戦略
- 第4回 第5回
  - テーマ 「食・環境を生かした住民力の発揮」
  - 先進調査 【とおわに学ぶ】
  - 講師 睦地履正+住民との懇談
  - ワークショップ 地域資源活用・住民力活用  
地域マネージメント・農産物加工
- 第6回 第7回
  - テーマ 「農と食を生かす 六次産業化と地産地消」
  - 先進調査 【先進県に学ぶ】
  - ・長崎県 おおむら夢ファームシュシュ  
佐世保「ふれあい市」
  - ・大分県 竹田市教育委員会
  - ・福岡市 直販店ブドウ畑
  - ワークショップ 農産物加工・直販システム・農家所得向上  
体験農園・学校給食...

講演会・パネルディスカッション

第8・9回

第10回

地域活性化計画書作成

- ゼミ方式 +
- グループ内協議

- 市町村・JA等の参画

成果発表会・地域活性化検討会

・地域にある資源の価値に気付いていないケースが多い。

・地域資源の活性化プロジェクトをマネジメントできる人材が少ない。

・地域資源をブラッシュアップするノウハウやネットワークが不足している。

ト・自ら行動できる人材の育成

地域アクションプラン、熱度の低いプロジェクト

意見

地元産農産物を食べてもらえる農家レストランがあったら活性化する!!

はい、この研修では、「とおわ」や「シュシュ」で学びましょう。料理に限らず、パンやスイーツ、ジュースの加工の他、環境や景観などの「ウリ」も考えましょう。



バイキングレストラン・加工ジュース・スイーツなどで地域の食材を生かしましょう

意見

地産地消・食育、消費者にもっと農業のこと、わかってほしい。

はい、この研修では、直販店のこと、学校給食加工体験教室のことも学びます。



加工や農作業体験等で消費者とのふれあい やらう!!

意見

農・畜・林が連携してもっと付加価値つけて中山間を活性化したい!!

はい、この研修で、多分野の人と商品開発していきましょう



牛肉・地鶏・野菜・山菜・キノコ・ポン酢などのセットにした商品開発

# こうちまるごとエコ農業であい事業

5,230千円〔(一) 5,230〕

【環境農業推進課】

高知の強みは、IPM技術を中心とした先進的な高知県の環境保全型農業の取り組み！

天敵導入率 (県内) 59%  
天敵導入率 (全国) 41%  
天敵導入率 (県内) 59%  
天敵導入率 (全国) 41%  
天敵導入率 (県内) 59%  
天敵導入率 (全国) 41%

日本農業賞大賞を受賞

しかし、消費者の認知度は低く...

県民ですら6割以上がIPM技術を知らない

天敵の認知度 38.4%

消費者 「平成20年度県民世論調査」

悪循環

生産者の意欲低下

有利販売できない

ロットが集まらない

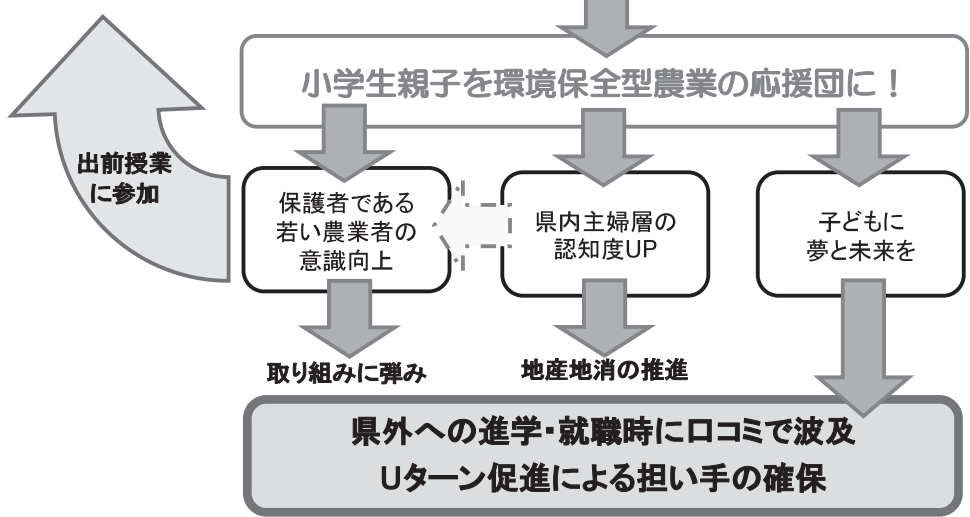
取り組みが広がらない

結果、頭打ちに

天敵導入農家戸数

| 年度  | 戸数   |
|-----|------|
| H14 | 500  |
| H15 | 700  |
| H16 | 1000 |
| H17 | 1300 |
| H18 | 1100 |
| H19 | 1000 |
| H20 | 1000 |
| H21 | 1000 |

県内外の消費者に高知県の環境保全型農業をPRしてこの状況を打開！  
小学生親子を対象とした啓発活動を実施



小学生向け学校教材の作成  
「こうちまるごとエコ農業であいDVD」  
食育と連動した出前授業の充実

生産者向けDVD (H20)

## 小学生親子参加型イベント

☆エコ農業感動バスツアー☆  
(子ども+保護者) × 20組を無料招待

環境保全型農業実践ほ場の見学  
(天敵昆虫と直にふれあう場づくり)  
収穫・農作業体験  
地産地消メニューによる昼食、直販所案内  
野菜で元気店  
高知の野菜ソムリエ  
安心係配置店舗との連携 など

土佐・龍馬であい博会場でのPR  
パネルや天敵昆虫の展示

「生物多様性交流フェア」への出展  
生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10)  
併催野外展示会  
名古屋国際会議場隣接  
平成22年10月11日(祝)~29日(金)  
参加国数191カ国

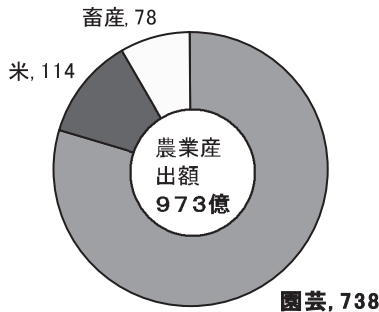
土着天敵のリレーを中心に  
高い技術力をPR

# 《H22年度レンタルハウス整備事業》

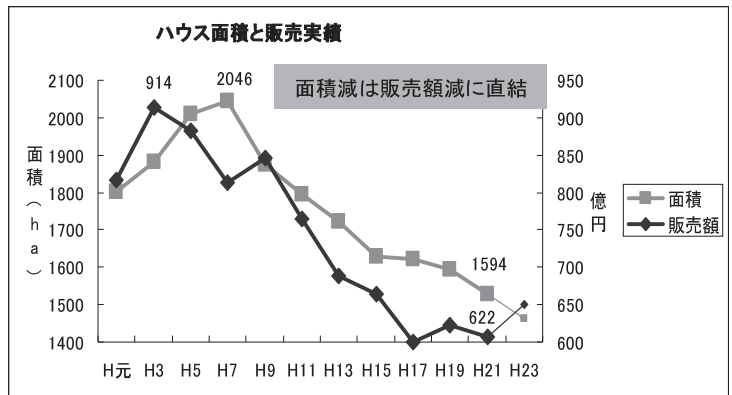
第一次産業は、県際収支で唯一黒字。  
中でも農業、特に園芸は高知の稼ぎ頭であり、  
高知の経済発展の基礎となる大切な分野。

産地づくり課  
予算額399,112千円

農業産出額内訳(単位:億円)



しかし現状は



産業振興計画では、

- ① 第一次産業の足腰を強め、新分野への挑戦
- ② 第一次産業の強みを生かした食品加工の推進(産業間連携)
- ③ 地産外商の推進を県経済発展のための大きな課題と分析している。

第一次産業の強みが急速に強みでなくなりつつある

本気で実行!  
高知県産業振興計画

園芸の構造を早急に再構築 → 県経済の発展につながる

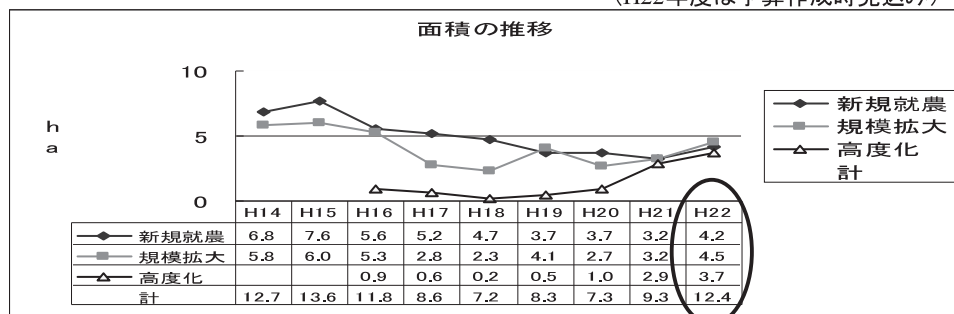
そのために、H21年度から生産から流通・販売に至る各対策を実行、今後も継続していく。

(主な事業)

|     | 生産面  | 流通・販売面   |
|-----|--|--|
| ハード | <b>レンタルハウス整備事業</b><br>こうち農業確立総合支援事業<br>競争力強化生産総合対策事業 等 | <b>産業振興計画で重点的な取り組み<br/>1,520 haの維持(H23年度)</b><br><br>園芸高知販売促進事業<br>農産物輸出促進事業<br>新需要開拓マーケティング事業 等 |
| ソフト | まとまりのある園芸産地育成事業<br>担い手経営発展支援事業<br>野菜価格安定事業 等           |  |

## ◎実績及び22年度の計画

(H22年度は予算作成時見込み)



STOP  
面積減

H21年度に補助内容見直し  
補助限度額(全区分)、補助率(高度化)のアップ

(施策効果と見通し)  
潜在的な規模拡大、高度化要望から  
実際の建設に結びつく。  
(農家の投資意欲向上の兆し)。

### ※区分と主な狙い

- ・新規就農: 担い手のスムーズな就農、雇用の創出
- ・規模拡大: 規模拡大による経営の発展(企業の経営の育成)
- ・高度化: 建て替えによるハウス内環境の改善で生産性を向上

園芸農業の発展を幅広く支援

# ユズ需要拡大緊急対策事業

予算額: 10,000千円 (産地づくり課)

## 現状

1. ユズの生産量は増加基調
2. 韓国、県外産地のユズ果汁の増大(価格競争)
3. 景気低迷による青果、果汁、加工品の需要低迷
4. 内冷凍庫は満杯(県外での貯蔵)
5. 各JA主体の生産販売体制(果汁品質のバラツキ)

H21年産大豊作  
果汁等の大量在庫の発生

H22年度

- ・事業名 **ユズ需要拡大緊急対策事業**
- ・目的 協議会を通じた需要拡大の強化
- ・予算額 10,000千円(定額)
- ・補助先 高知県ゆず振興対策協議会

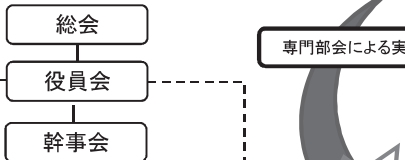
H22の県支援策を契機としたまとまりの強化

H23年度～ゆず振興資金造成(案)

例えば、生産者、JA、市町村、県等が一定の割合で資金を造成し、ユズの生産振興、需要拡大等のための事業を実践する仕組みづくりを行う。

## 高知県ゆず振興対策協議会

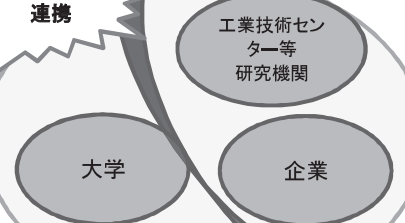
目的:  
高知県ゆずの生産販売の持続発展を図るため、関係者が参画し協調連携して対策を講じ、生産農家の経営安定と本県果樹農業の振興に寄与する。



専門部会による実践

組織の充実強化

## 連携



## H22年度の取り組み

ユズ果汁を使った県統一ブランドによる商品開発や需要拡大土佐・龍馬であい博やアンテナショップ等で無料配付し、特産品としてのPRや今後の需要拡大に繋げる。

1. **ユズ果汁等PR事業**
  - ・PR用ユズスティック等の商品開発と無料配付
  - ・PR用パンフレット等の作成
  - ・県内外の飲食店等への試供品提供
2. **青果ユズの需要開拓事業**
  - ・東北等などでの冬至用ユズ、加工品の販売促進
3. **海外向け販路開拓事業**
  - ・輸出も視野に入れた高知県ブランドの商品開発等の研修会
  - ・海外展開できる商品のリサーチ

## 中長期的視点に立った対応

1. **全県的な取り組みによる需要拡大**
  - 県協協議会での需要拡大の取り組み
  - 一定品質での大ロット販売に向けた在庫情報の共有化
2. **実需者ニーズに応じた供給体制の構築**
  - 県工業技術センターとの連携による県産ユズ果汁の標準規格の設定
    - 糖酸、香気成分、菌数、トキサビリティー他
    - 衛生管理の強化(HACCP等への取り組み)
  - 果汁の成分別の販売への取り組み
  - 果汁の高品質化による全国、海外への商品展開
3. **新たな加工品開発等への取り組み**
  - 工業技術センターとの連携による新商品開発への取り組み
  - 特定農林水産物加工食品開発共同研究への主体的参加
    - 県産ユズの新たな価値の創造

国内外の産地を寄せ付けない生産・販売システムの構築

# 特用林産業(土佐備長炭等)の担い手育成・確保対策

〔森づくり推進課〕

## 特用林産業新規就業者支援事業(新規) 予算額 12,600千円

### 対策のポイント

特用林産業の就業者確保・定着には、実践研修が不可欠であるため、実践研修期間中の研修生及び指導者の負担を軽減することにより、新規就業者の確保に繋げる。

### 現状

- ◆生産者数 35名  
(室戸市、東洋町)
- ◆生産量 416t  
和歌山(1,751t)宮崎(602t)に次いで、全国第3位。
- ◆課題
  - ・高齢化
  - ・後継者不足

### 育成研修

### 26年度

- ◆生産者数 55名  
(室戸市、東洋町、大月町)
- ◆生産量 600t  
宮崎と並ぶ全国第2位に
- ◆成果
  - ・若い後継者の確保
  - ・生産技術の継承
  - ・定住の促進

### 県の支援

◆市町村が認定した就業者に対し、市町村が支援する場合に、経費の一部を補助する。

補助率 研修経費:定額(2/3以内)  
※上限月額10万円以内  
指導者謝金:定額(月額5万円以内)  
※研修経費の1/3以内

### 市町村支援

- ◆2ヵ年間の研修プログラム
  - ・製炭技術、実技講習
  - ・原木の調達方法
  - ・マーケティング 等
- ◆研修期間は 就業から2年間
- ◆月20日以上の日
- ◆研修経費として月額15万円を上限に助成

## 販売対策

- ◆特用林産物の共同出荷と市町村と連携した情報発信
- ◆多様な販売の仕組みづくり

「こうち山のさち 名産地 形成事業」  
(地域林業総合支援事業)

- ・市場調査、販売店との企画
- ・サンプル提供、試作等
- ・流通関係者、消費者の招聘
- ・製品の広告、PR資材作成 等

## 設備投資等

- ◆炭窯の整備 + ◆原木の調達 他

- 産業振興推進総合支援事業
- 森林・林業・木材産業づくり交付金
- 林業・木材産業改善資金
- 地域林業総合支援事業

地産外商の促進

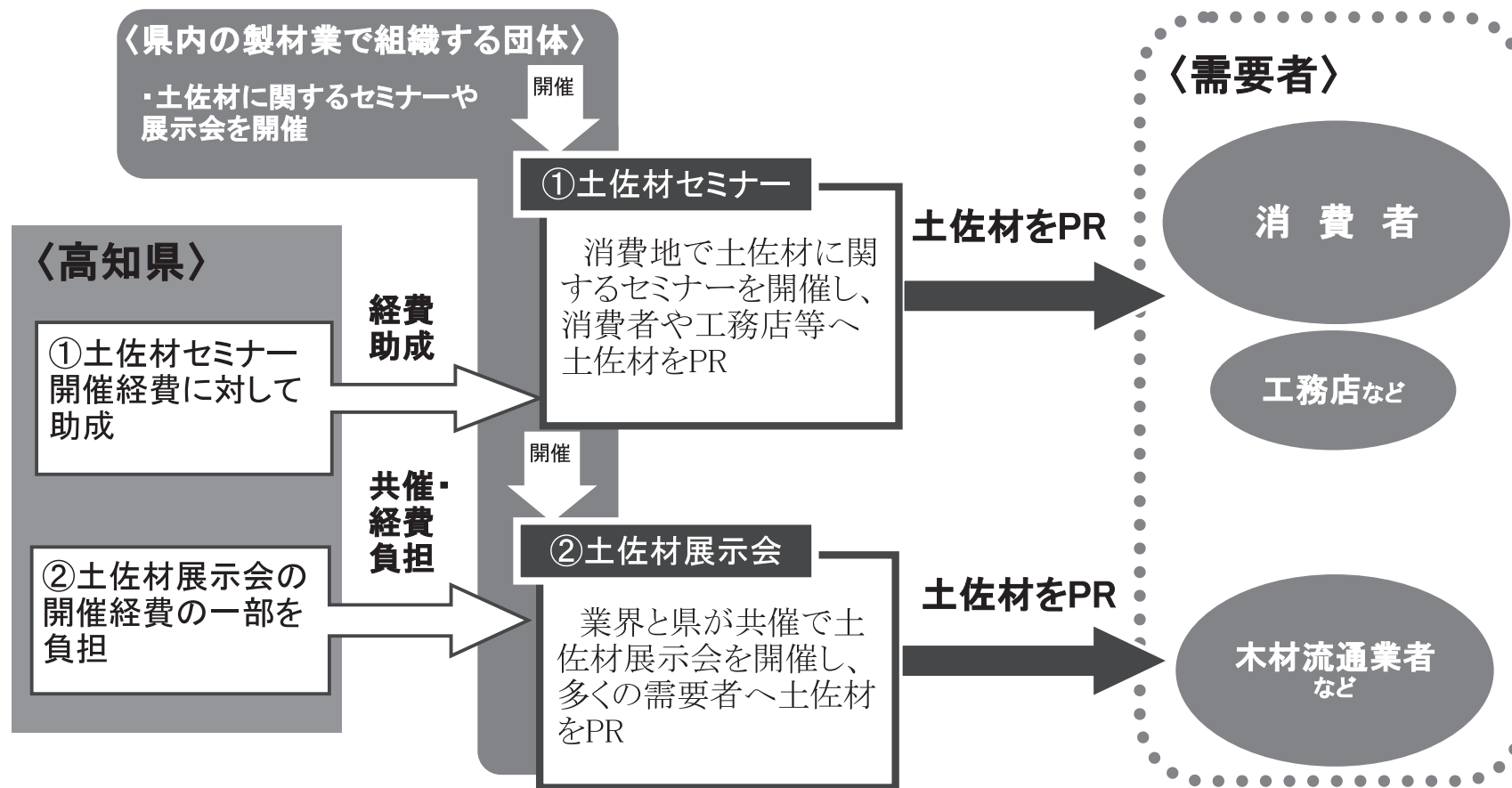
# 土佐の木販売促進事業費 [予算額:10,295千円]

(木材産業課)

## 事業のポイント

消費地で土佐材に関するセミナーや展示会を開催し、「土佐の木」の知名度の向上を図り、需要拡大につなげる。

## 事業のしくみ



# 販売拡大拠点設置事業費

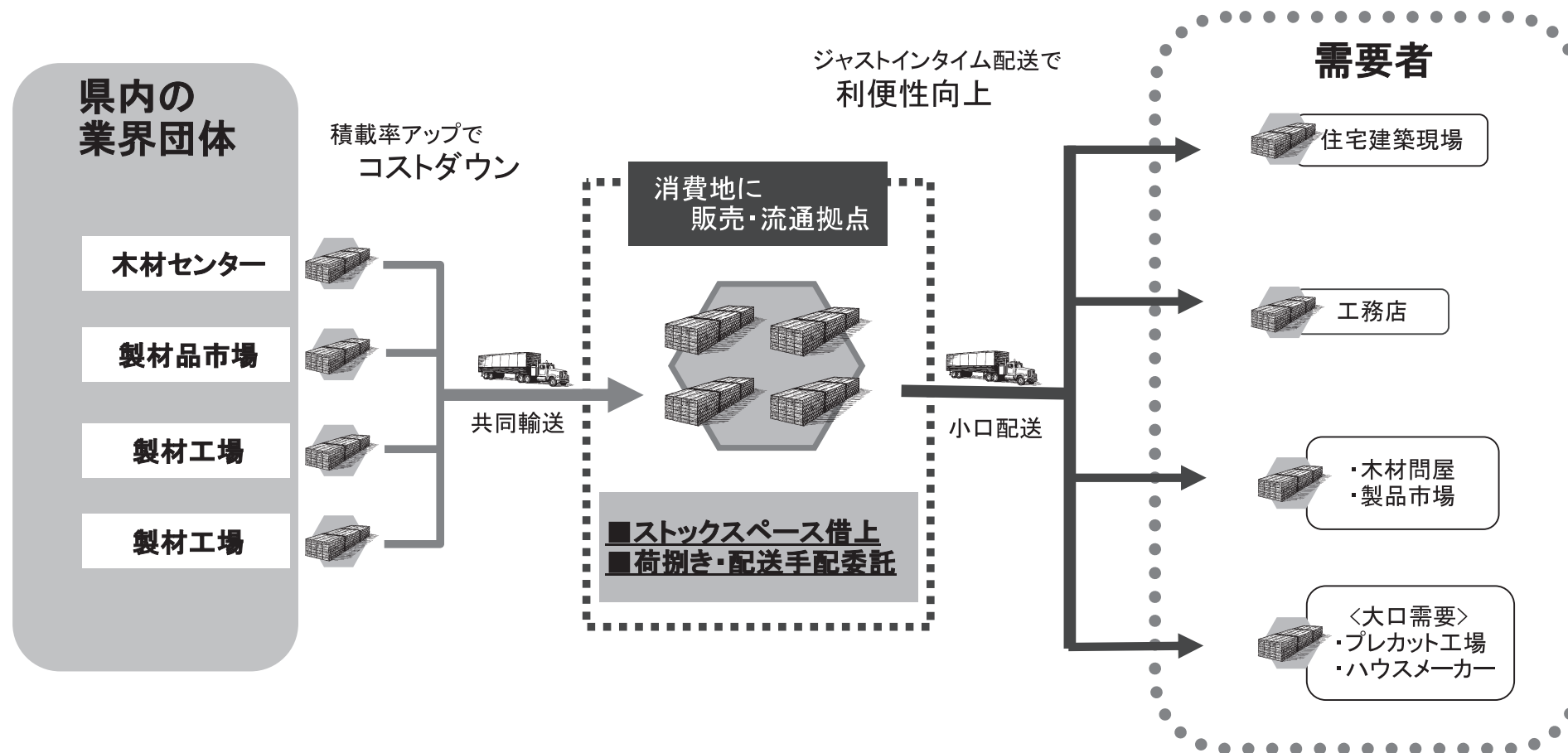
〔予算額: 7,304千円〕

(木材産業課)

## 事業のポイント

共同化による消費地までの輸送の効率化を図るとともに、消費者へジャストインタイムで配送を行うことで、顧客利便性の向上を図り、県産材の競争力を高める。

## 事業のしくみ



# 木造住宅総合推進事業

〔予算額:135,741千円〕

(木材産業課)

## 事業のポイント

経済波及効果の高い県産材を使用した木造住宅の建築を支援し、県産材の需要拡大を図る。

## 事業のしくみ

### 現状

- 本県は、全国一の森林県。森林資源は成熟しつつあり、蓄積も充分。
- 川下対策としては、県産の木材を徹底的に利用する必要があるが、思ったように進んでいない。
- 世界同時不況等の影響から、住宅建築は大幅な減少が見込まれている。

### 製材・工法

- 製材用材の総需要量のうち8割が建築用。このうち7割が在来軸組工法住宅に使用。
- 在来軸組工法における木材使用量の構造材の割合は、8割強である。

### 工務店・消費者

- 大手ハウスメーカーと比較すると在来軸組工法を主力とする地元工務店等の宣伝力・営業力が不足している。
- 「長期優良住宅」や「瑕疵担保履行法」等に対応するため、長持ちして地震に強い住宅が求められている。

構造材に県産乾燥材を使用した住宅建築への支援が効果的

①こうち安心の木の住まいづくり助成事業  
(予定戸数:220戸)

**長寿命**

地域木造住宅基準  
(柱4寸、深い軒の出等)

**高耐震**

高耐震住宅基準  
(耐力壁割増等)

MAX60.2万

②新・木の住まいづくり助成事業  
(予定戸数:250戸)

**需要拡大**

県産乾燥材を構造材に50%以上使用

景気対策

MAX40.5万

最大100万円の助成

建築主

(合計戸数:330戸)

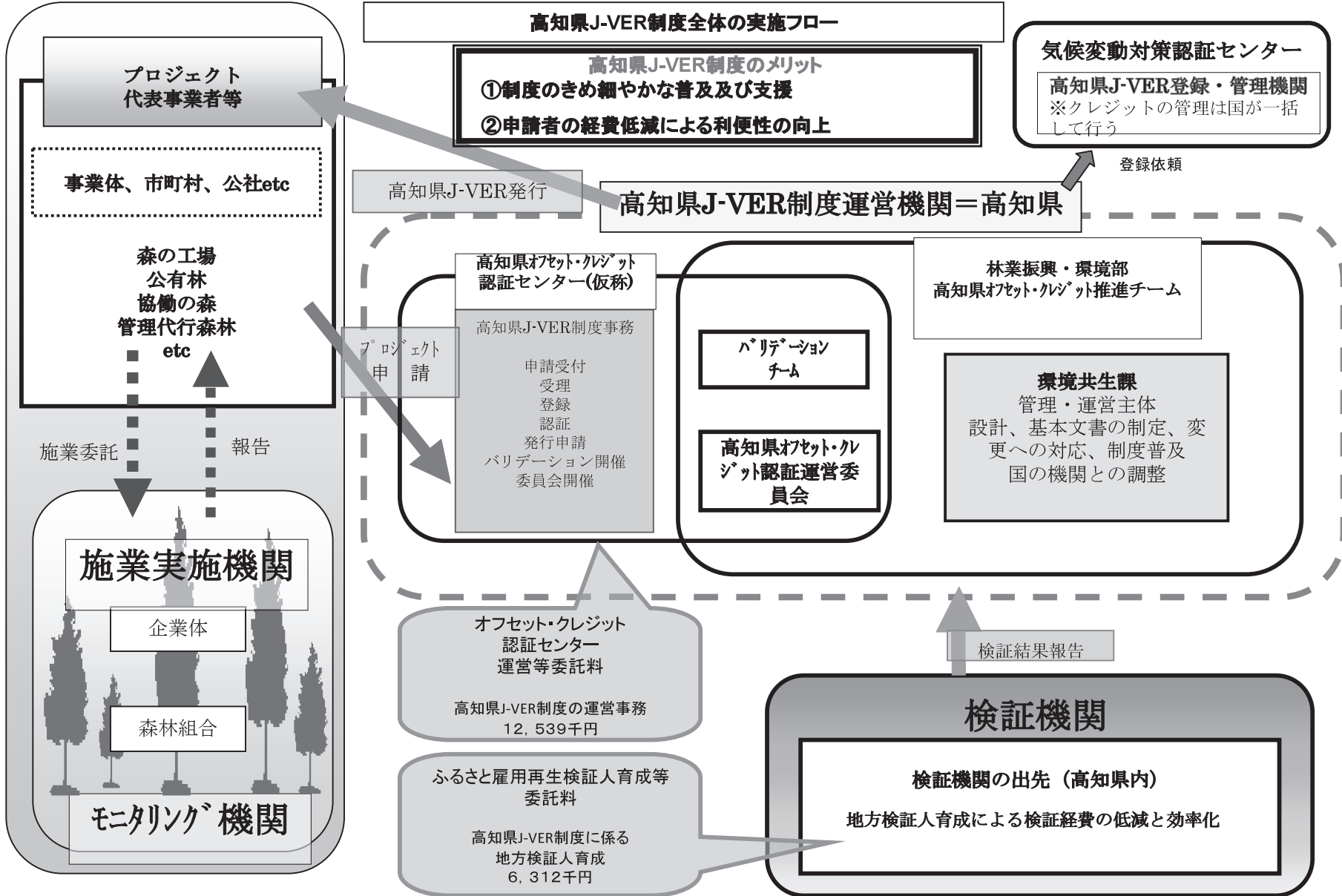
※①②両事業併用:140戸

良質な住宅ストックの形成および県産木造住宅の建築促進



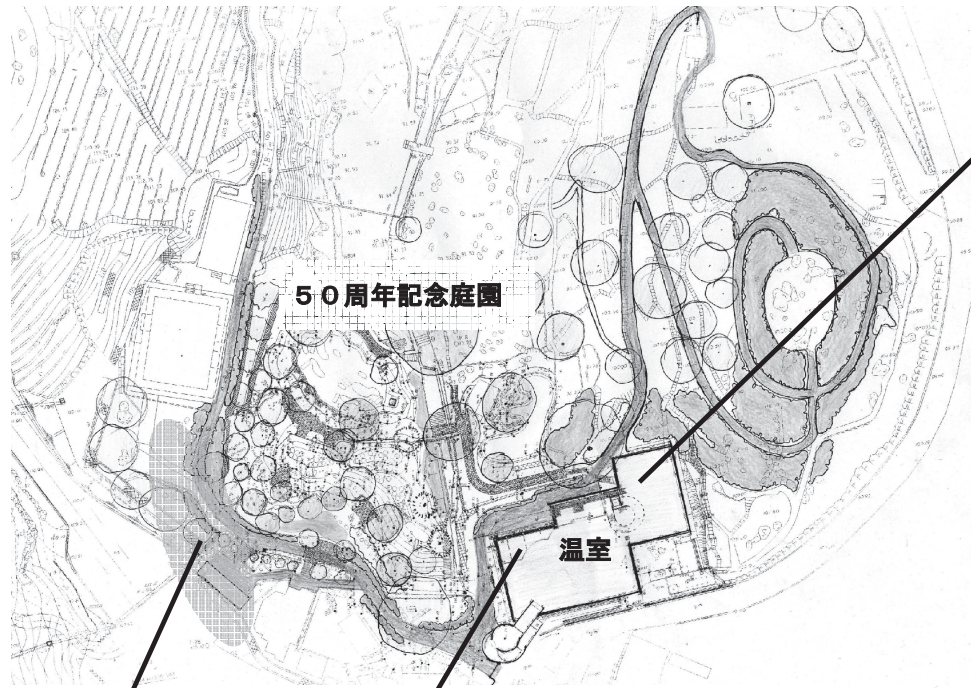


**排出量取引(CO<sub>2</sub>吸収)プログラム認証事業費(予算額19,695千円) 林業振興・環境部 環境共生課** (ふるさと雇用再生特別基金一部活用)

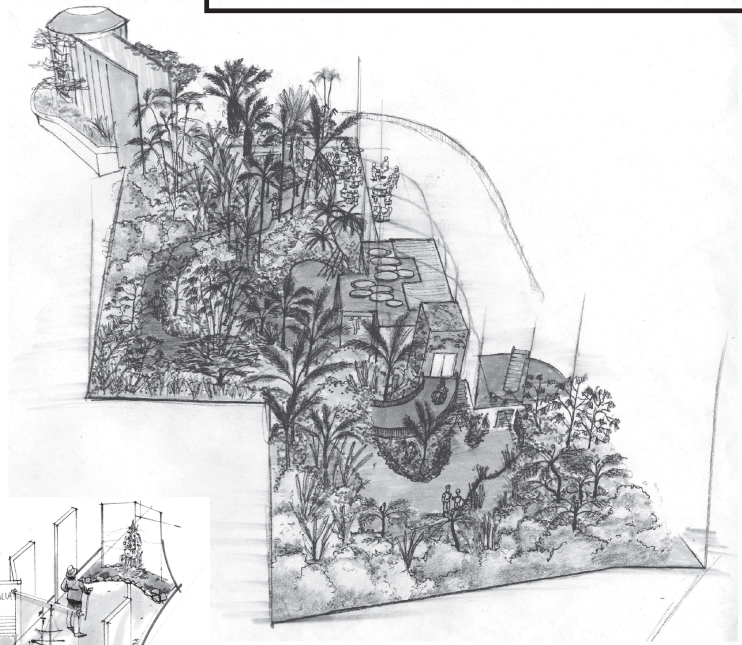


**土佐・龍馬であい博連携事業費 《 予算額 48,000千円 , 林業振興・環境部 環境共生課 》**

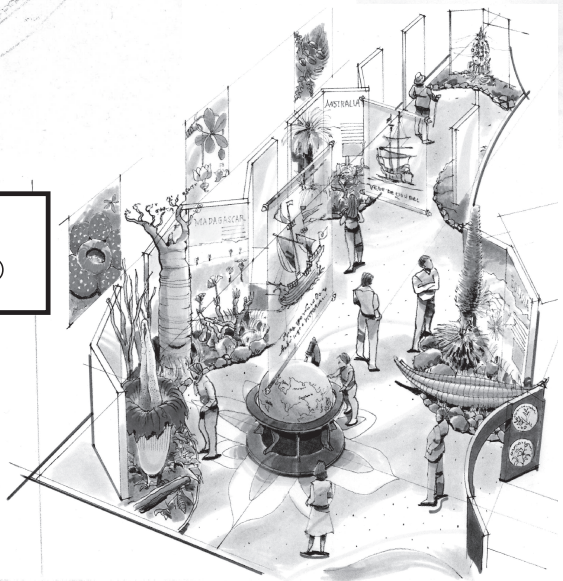
県立牧野植物園において、『土佐・龍馬であい博』の連携イベントを開催し、県内外の観光客の増加を図る。



○ **オープニングイベント**  
**『誕生！碧の宝石箱』**  
 平成22年4月24日～（2ヶ月）



○ **『世界の植物展』**  
 平成23年1月～（3週間）



○ **秋の花のイベント『菊花展』**  
 平成22年11月～（2週間）

● **その他のイベント**  
**『樹と言葉展』**  
 植物と人の密接な結びつきを映像やエッセイで表現

**座談会・講演会**  
 「坂本龍馬・岩崎弥太郎・牧野富太郎」  
 政・財・学、近代日本を駆け抜けた3人をテーマにしたイベント

# 養殖生産物の流通・販売の強化

